

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪部 薫夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪部 薫夫
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	42,105,823	37,220,849	85,749,416
経常利益 (千円)	8,258,666	6,256,481	15,832,547
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	5,978,849	4,057,726	10,545,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,313,276	7,290,772	12,864,676
純資産額 (千円)	81,794,841	85,710,500	84,364,303
総資産額 (千円)	106,248,458	110,278,315	107,267,707
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	358.92	248.78	636.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	77.7	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,303,145	4,827,821	13,462,420
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,765	377,151	6,712,727
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,359,144	6,126,680	7,549,943
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	26,241,086	26,727,056	26,537,992

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	140.52	133.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、社会・経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により、日本の景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、自動車向けは生産台数の回復や電気自動車（EV）の普及を受けて堅調に推移しましたが、パソコン、スマートフォン需要の落ち込みに加え、データセンター市場の成長が鈍化した影響により、全体としては厳しい市場環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は372億20百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は58億4百万円（同23.1%減）、経常利益は62億56百万円（同24.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億57百万円（同32.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のパッケージ基板向けのめっき薬品は、前年後半から続いているデータセンター向けサーバー市場における投資抑制とパソコンやスマートフォンの販売台数の落ち込みによる在庫調整の影響を受けて、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は289億76百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益は49億66百万円（同31.7%減）となりました。

表面処理用機械事業

日本、中国市場において半導体や電子部品向けのめっき用装置の販売が増加し、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は58億4百万円（前年同四半期比45.3%増）、セグメント利益は7億71百万円（同235.0%増）となりました。

めっき加工事業

タイやインドネシアにおける自動車産業は、急速な電気自動車の普及や塗装された部品の採用拡大により、プラスチックへのめっき加工の需要が低迷し、売上高は前年同四半期を下回り、セグメント損失となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億21百万円（前年同四半期比17.0%減）、セグメント損失は1億94百万円（前年同四半期はセグメント損失2億27百万円）となりました。

不動産賃貸事業

賃貸用オフィスビルの入居率がやや低下したため、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億8百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益は2億51百万円（同3.4%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億10百万円増加し、1,102億78百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加19億3百万円、建設仮勘定の増加6億6百万円、投資有価証券の増加5億75百万円であり、主な減少は、原材料及び貯蔵品の減少5億49百万円、商品及び製品の減少4億80百万円、現金及び預金の減少2億54百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億64百万円増加し、245億67百万円となりました。主な増加は、電子記録債務の増加17億1百万円、繰延税金負債の増加4億95百万円、契約負債の増加4億12百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少6億24百万円、未払法人税等の減少4億9百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億46百万円増加し、857億10百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定の増加28億27百万円、利益剰余金の増加10億94百万円であり、主な減少は、自己株式の増加29億76百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.6%から0.9ポイント減少し77.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し、267億27百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は48億27百万円（前年同四半期は53億3百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額21億80百万円、売上債権の増加額11億69百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益61億53百万円、棚卸資産の減少額15億13百万円、減価償却費9億23百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において獲得した資金は3億77百万円（前年同四半期は3億74百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出17億11百万円、固定資産の取得による支出5億2百万円等の資金の使用がありましたが、定期預金の払戻による収入25億73百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は61億26百万円（前年同四半期は73億59百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出29億99百万円、配当金の支払額29億63百万円等の資金の使用があったことによるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11億59百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,716,000
計	71,716,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,756,080	19,756,080	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	19,756,080	19,756,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	19,756,080	-	1,336,936	-	1,644,666

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	4,552	28.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	853	5.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	822	5.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	767	4.75
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	744	4.62
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6 号	570	3.54
上村 茉一子	大阪市天王寺区	338	2.09
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	266	1.65
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番 6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3 号)	260	1.61
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1 号	228	1.41
計	-	9,403	58.34

(注)1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 853千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 767千株

2. 2023年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2023年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	株式 988,200	5.00

3. 2023年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が2023年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 752,400	3.81

4. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	株式 1,270,000	6.43

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,632,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,116,100	161,161	-
単元未満株式	普通株式 7,380	-	-
発行済株式総数	19,756,080	-	-
総株主の議決権	-	161,161	-

(注) 当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間において、自己株式344,100株を取得いたしました。また、2023年8月4日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式数が6,306株減少しました。この結果、当第2四半期会計期間末現在における自己株式数は、単元未満株式の買い取りにより取得した株式数を含めて3,632,629株となっております。

【自己株式等】

2023年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	3,632,600	-	3,632,600	18.38
計	-	3,632,600	-	3,632,600	18.38

(注) 当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間において、自己株式344,100株を取得いたしました。また、2023年8月4日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式数が6,306株減少しました。この結果、当第2四半期会計期間末現在における自己株式数は、単元未満株式の買い取りにより取得した株式数を含めて3,632,629株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,623,358	32,368,557
受取手形、売掛金及び契約資産	20,613,740	22,517,602
有価証券	34,338	27,172
商品及び製品	4,593,499	4,113,169
仕掛品	2,435,820	2,533,679
原材料及び貯蔵品	4,169,220	3,619,534
その他	3,839,924	4,464,622
貸倒引当金	144,833	152,367
流動資産合計	68,165,069	69,491,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,877,279	24,542,706
減価償却累計額	16,115,034	16,893,633
建物及び構築物(純額)	7,762,244	7,649,073
機械装置及び運搬具	13,449,581	14,426,893
減価償却累計額	11,455,951	12,320,101
機械装置及び運搬具(純額)	1,993,630	2,106,791
土地	9,694,831	9,889,534
リース資産	742,638	782,736
減価償却累計額	258,944	312,830
リース資産(純額)	483,694	469,906
建設仮勘定	686,723	1,292,771
その他	6,524,178	7,154,901
減価償却累計額	5,192,725	5,535,201
その他(純額)	1,331,453	1,619,699
有形固定資産合計	21,952,576	23,027,776
無形固定資産	349,222	340,428
投資その他の資産		
投資有価証券	15,211,617	15,787,275
退職給付に係る資産	208,230	195,446
繰延税金資産	656,993	674,232
その他	801,070	840,709
貸倒引当金	77,073	79,523
投資その他の資産合計	16,800,839	17,418,139
固定資産合計	39,102,638	40,786,345
資産合計	107,267,707	110,278,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765,262	3,140,397
電子記録債務	4,412,753	6,113,917
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	252,395	282,199
未払法人税等	2,461,972	2,052,916
契約負債	3,870,318	4,282,676
賞与引当金	175,809	361,548
役員賞与引当金	234,250	117,125
その他	2,074,519	1,699,487
流動負債合計	17,647,282	18,450,268
固定負債		
長期預り保証金	681,595	656,434
リース債務	486,511	729,931
繰延税金負債	2,307,869	2,803,260
退職給付に係る負債	1,126,191	1,257,574
長期未払金	255,664	251,413
その他	398,287	418,933
固定負債合計	5,256,121	6,117,547
負債合計	22,903,403	24,567,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,286,257	1,281,043
利益剰余金	84,550,250	85,644,939
自己株式	11,497,123	14,473,448
株主資本合計	75,676,320	73,789,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,034	834,851
為替換算調整勘定	8,216,719	11,044,690
退職給付に係る調整累計額	43,228	41,487
その他の包括利益累計額合計	8,687,983	11,921,028
純資産合計	84,364,303	85,710,500
負債純資産合計	107,267,707	110,278,315

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	42,105,823	37,220,849
売上原価	28,657,569	25,231,764
売上総利益	13,448,253	11,989,085
販売費及び一般管理費	5,898,547	6,184,603
営業利益	7,549,706	5,804,481
営業外収益		
受取利息	80,746	156,605
受取配当金	48,111	51,304
有価物回収益	21,491	35,303
為替差益	489,735	164,874
補助金収入	71,624	10,404
技術指導料	7,390	5,216
その他	42,561	59,067
営業外収益合計	761,661	482,776
営業外費用		
支払利息	7,544	7,434
支払手数料	17,958	9,272
自己株式取得費用	12,130	7,561
棚卸資産処分損	1,702	-
その他	13,365	6,507
営業外費用合計	52,701	30,776
経常利益	8,258,666	6,256,481
特別利益		
固定資産売却益	641,478	2,666
投資有価証券償還益	65,492	-
特別利益合計	706,971	2,666
特別損失		
固定資産除売却損	1,994	5,375
支払補償金	-	100,000
特別損失合計	1,994	105,375
税金等調整前四半期純利益	8,963,643	6,153,773
法人税、住民税及び事業税	2,403,891	1,756,935
法人税等調整額	580,901	339,110
法人税等合計	2,984,793	2,096,046
四半期純利益	5,978,849	4,057,726
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,978,849	4,057,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,465	406,816
為替換算調整勘定	4,543,157	2,827,970
退職給付に係る調整額	1,264	1,741
その他の包括利益合計	4,334,427	3,233,045
四半期包括利益	10,313,276	7,290,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,313,276	7,290,772

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,963,643	6,153,773
減価償却費	965,647	923,594
貸倒引当金の増減額(は減少)	69,016	2,606
役員賞与引当金の増減額(は減少)	106,525	117,125
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,624	43,084
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,102	13,546
受取利息及び受取配当金	128,857	207,910
支払利息	7,544	7,434
投資有価証券償還損益(は益)	65,492	-
固定資産除売却損益(は益)	639,484	2,708
売上債権の増減額(は増加)	512,884	1,169,211
棚卸資産の増減額(は増加)	13,258	1,513,967
仕入債務の増減額(は減少)	19,819	243,884
その他	919,267	625,898
小計	7,716,145	6,784,454
利息及び配当金の受取額	126,557	231,579
利息の支払額	7,229	7,671
法人税等の支払額	2,532,328	2,180,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,303,145	4,827,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,247,275	1,711,734
定期預金の払戻による収入	1,231,637	2,573,781
固定資産の取得による支出	841,428	502,279
固定資産の売却による収入	1,076,929	2,774
投資有価証券の取得による支出	6,868	6,082
投資有価証券の償還による収入	110,357	-
その他	51,413	20,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,765	377,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,489	-
リース債務の返済による支出	121,329	163,791
自己株式の取得による支出	4,999,922	2,999,852
配当金の支払額	2,240,382	2,963,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,359,144	6,126,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,642,197	1,110,772
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,036	189,064
現金及び現金同等物の期首残高	26,280,122	26,537,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,241,086	26,727,056

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	465,643千円
電子記録債務	-	534,188

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与及び手当	1,597,226千円	1,735,773千円
賞与引当金繰入額	157,059	175,315
役員賞与引当金繰入額	106,525	117,125
退職給付費用	101,170	83,487
研究開発費	1,138,573	1,153,948

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	31,637,806千円	32,368,557千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	5,396,719	5,641,500
現金及び現金同等物	26,241,086	26,727,056

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,240,382	130	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月10日開催の取締役会決議及び2022年5月13日開催の取締役会一部変更決議に基づき、自己株式777,500株の取得を行いました。また、2022年8月5日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式数が4,022株減少しました。主にこれらの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,985,991千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が11,501,205千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,963,036	180	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式344,100株の取得を行いました。また、2023年8月4日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式数が6,306株減少しました。主にこれらの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,976,325千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が14,473,448千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	12,032,656	2,000,844	-	-	14,033,501	11,091	14,044,593	-	14,044,593
台湾	8,985,746	1,404,845	478,272	-	10,868,864	-	10,868,864	-	10,868,864
中国	6,899,062	262,990	-	-	7,162,053	-	7,162,053	-	7,162,053
韓国	2,636,304	1,371	-	-	2,637,675	-	2,637,675	-	2,637,675
シンガポール	1,757,774	283,943	-	-	2,041,718	-	2,041,718	-	2,041,718
タイ	59,965	-	1,788,905	-	1,848,870	-	1,848,870	-	1,848,870
北米	2,882,298	29,459	-	-	2,911,757	-	2,911,757	-	2,911,757
その他	-	-	167,940	-	167,940	-	167,940	-	167,940
顧客との契約から生 じる収益	35,253,807	3,983,456	2,435,117	-	41,672,381	11,091	41,683,473	-	41,683,473
その他の収益	-	-	-	422,349	422,349	-	422,349	-	422,349
外部顧客への売上高	35,253,807	3,983,456	2,435,117	422,349	42,094,731	11,091	42,105,823	-	42,105,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,697	-	-	11,697	-	11,697	11,697	-
計	35,253,807	3,995,153	2,435,117	422,349	42,106,428	11,091	42,117,520	11,697	42,105,823
セグメント利益又は損 失()	7,276,719	230,314	227,825	260,552	7,539,761	9,945	7,549,706	-	7,549,706

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致して
おります。

3. 売上高は報告セグメントごとに当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分解してあります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	10,736,632	3,812,815	-	-	14,549,448	9,930	14,559,378	-	14,559,378
台湾	6,236,694	765,761	174,586	-	7,177,042	-	7,177,042	-	7,177,042
中国	5,420,823	1,182,260	-	-	6,603,084	-	6,603,084	-	6,603,084
韓国	2,458,146	985	-	-	2,459,131	-	2,459,131	-	2,459,131
シンガポール	1,536,252	24,980	-	-	1,561,233	-	1,561,233	-	1,561,233
タイ	170,647	-	1,614,598	-	1,785,246	-	1,785,246	-	1,785,246
北米	2,417,744	17,522	-	-	2,435,267	-	2,435,267	-	2,435,267
その他	-	-	232,370	-	232,370	-	232,370	-	232,370
顧客との契約から生 じる収益	28,976,942	5,804,327	2,021,555	-	36,802,825	9,930	36,812,755	-	36,812,755
その他の収益	-	-	-	408,094	408,094	-	408,094	-	408,094
外部顧客への売上高	28,976,942	5,804,327	2,021,555	408,094	37,210,919	9,930	37,220,849	-	37,220,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	28,976,942	5,804,327	2,021,555	408,094	37,210,919	9,930	37,220,849	-	37,220,849
セグメント利益又は損 失()	4,966,696	771,490	194,190	251,632	5,795,630	8,851	5,804,481	-	5,804,481

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致して
おります。

3. 売上高は報告セグメントごとに当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分解してあります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	358円92銭	248円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,978,849	4,057,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	5,978,849	4,057,726
普通株式の期中平均株式数(株)	16,657,888	16,310,636

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 博規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。